

案件

## 証明交付手数料のキャッシュレス決済の実施について

市民室 地域サービス課

市民課

### 1. 政策等の背景・目的及び効果

キャッシュレス決済が普及することによって、利便性の向上や消費活動の活性化等様々な相乗効果が期待できることから、国においては、2025年大阪・関西万博の開催に向けキャッシュレス決済比率を倍増させ、決済の4割程度をキャッシュレスとすることを目指しています。

本市においても、市税や保険料等の支払いについてスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済を導入していますが、更なる普及を進めるため、手続き件数が多い、市民課証明発行コーナーや各支所等で交付している住民票の写しや戸籍証明書等各種証明書の手数料の支払いについて、クレジットカードや電子マネー、QRコード決済による窓口キャッシュレス決済を導入し、現金以外の支払い手段にも対応することで市民の利便性の向上を図るとともに、現金の受け渡しを減らすことにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止にも努めます。

## 2. 内容

住民票の写しや戸籍証明書等の各種証明書の交付手数料の窓口での支払いについて、キャッシュレス決済を導入します。

### (1) 導入場所

市役所本館の証明発行コーナーや各支所、枚方市駅市民室サービスセンターの各窓口にキャッシュレス決済端末を配備します。

施設別	キャッシュレス決済端末
市民課 証明発行コーナー	8台
市民課（住基・印鑑窓口）	1台
枚方市駅市民室サービスセンター	1台
各支所（北部・津田・香里ヶ丘）	各1台
合計	13台

(2) 対象となる証明書の窓口交付件数（令和3年度実績：有料交付分）

証明書種別	件数
戸籍関係	38,237 件
住民票関係	128,847 件
印鑑証明関係	73,432 件
市税関係	46,059 件
その他	1,655 件

(3) 利用可能な決済サービス（予定）

種別	ブランド名
クレジットカード	VISA、Master、UnionPay
電子マネー	WAON、nanaco、楽天Edy、suica等
QRコード決済	PayPay、d払い、auPay、楽天pay等

### 3. 実施時期等

令和4年（2022年）10月

## 4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画 基本目標 計画の推進に向けた基盤づくり  
施策目標 1 市民との情報の共有化を進めます



## 5. 事業費・財源及びコスト

《事業費》	22,259千円	
支出内訳	令和4年度 (2022年度)	機器導入費、ライセンス・機器保守費、手数料 12,651千円 (当初予算で計上済み)
	令和5、6年度 (2023、2024年度)	ライセンス・機器保守費、手数料 4,804千円/年 (債務負担設定済み)
《財源》	一般財源	15,934千円
	国庫補助金（デジタル田園都市国家構想推進交付金）	6,325千円